

平成30年度
第1回 理事会議事録

平成30年 5月 22日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

平成30年度 第1回理事会議事録

1. 日 時 平成30年 5月 22日 (火) 14:00～16:55

2. 場 所 鉄鋼会館 805号会議室

3. 構 成 員 15名

4. 出席構成員 15名 (別紙 出席者名簿参照)

5. 議事次第

(1)開会の辞

(2)定足数確認報告 (定款第36条)

(3)会長挨拶

(4)前回理事会の議事録確認

(5)議案の審議

1) 第1号議案 平成29年度 事業報告及び決算承認の件

2) 第2号議案 平成30年度 正会員会費額承認の件

3) 第3号議案 第51回通常総会招集及び議案確認の件

(6)報告事項

1) 平成29年度 事業報告等に係る監事による監査実施について

2) 退任役員に対する感謝状贈呈について

3) 鉄骨技術者教育センターの設立方針について

4) その他

- ・総会当日のスケジュール確認
- ・総会議長の推薦案について
- ・青年部会名称に「全構協」の冠を使用する件について
- ・キャリアアップシステムについて
- ・国土交通大臣認定の評価基準の改正について

(7)その他の事項

1) 構成員登録状況

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

3) 主要会議日程

4) 支部報告

(8)閉会の辞

6. 議事要旨

(1) 開会の辞

進行役の齊藤専務理事より開会する旨が告げられた。

(2) 定足数確認報告

齊藤専務理事より、本理事会は、全理事 15 名が出席であり、定款第 36 条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされている旨、事務局から報告された。

(3) 会長挨拶

米森会長より「本日は、主に総会関係の議案について審議いただくので、よろしく願いたい。」との挨拶があった。

(4) 前回理事会議事録の確認

齊藤専務理事が要点のみ読み上げ、確認、了承された。

(5) 議案の審議

1) 第 1 号議案：平成 29 年度 事業報告及び決算承認の件

「平成 29 年度事業報告」について、議案書[理 30-1-議 1] (p4-21)に基づき、事業の全体概況、会員の状況、役員・職員の状況、会議開催状況等は齊藤専務理事より、個別事業の実施状況は平井総務部長及び高野技術部長より説明された。

以上の説明に対する意見、質問等はなく、原案通り承認され、6 月 8 日開催予定の第 51 回通常総会に付議することが確認された。

次に、「平成 29 年度 決算」について、貸借対照表、正味財産増減計算書、予算との差異、財産目録及び公益目的支出計画実施状況が、議案書[理 30-1-議 1] (p23-36)にそって、大橋事務局長より説明された。

説明の要点は以下のとおり。

○貸借対照表

- ・流動資産のうち「現金預金」は、29 年度収支差が黒字になったことにより対前年度比約 12.9 百万円増加し、約 279.1 百万円となった。
- ・「前払金」は、技術研究開発助成対象の未完了案件の、29 年度中の支払い分を費用化せずに前払金として処理したことにより約 1.8 百万円が計上された。
- ・「ソフトウェア仮勘定」は、検査技術者管理システムの老朽化に対応した新システム開発が未完了のため、29 年度の費用とせずに仮勘定として処理したことにより約 25.9 百万円が計上された。
- ・固定資産のうち「退職給与引当資産」は、1 年分の積み増しにより前年度比約 4.1 百万円増加し約 76.7 百万円となった。
- ・その他科目で若干の増減があり、正味財産合計額は、対前年度比約 39.0 百万円増加し、約 720.2 百万円となった。このうち、公益目的財産額は 325.1 百万円、それ以外の財産の額は 395.1 百万円である。

○正味財産増減計算書

- ・経常収益は約 366.3 百万円[対予算+21.6 百万円増]、経常費用は約 327.2 百万円[対予算▲24.4 百万円減]で、当期経常増減は約 39.1 百万円増[対予算+46.0 百万円増]となった。
- ・予算との差異内訳は、経常収益、経常費用各々議案書(p33)に記載されたとおりである。

○公益目的支出計画実施状況

- ・公益目的支出計画実施状況について、公益目的財産額は、計画実施前の平成 25 年度期首には 528.1 百万円であったが、29 年度末までに約 203 百万円が消化され、残額は 325.1 百万円となっており、内閣府に提出してある計画に対して約 9.3 百万円超過達成となっている。

また、事業報告及び決算書類に関し、4 月 24 日に村上、藤原両監事の監査を受け、「事業報告、決算、公益目的支出計画実施報告 とともに適正に行われている」ことが確認され、問題指摘はなかったことが議案書[理 30-1-議 1] (p35-36)により報告された。

以上の説明に対する異議等はなく、原案通り承認され、第 51 回通常総会に原案のまま付議することが確認された。

2) 第 2 号議案：平成 30 年度 正会員会費額承認の件

4 月 1 日時点のグレード別構成員数と、会費規程に定める正規額から 10%減額した単価を前提に計算した各正会員の 30 年度年会費額が、議案書[理 30-1-議 2] (p37)により提示された。

本案に対する意見、質問等はなく、原案通り承認され、総会承認を経て本金額を各正会員宛てに請求することが確認された。

本案で示されている会費額総額(211.8 百万円)と、30 年度予算内の「正会員受取会費」の額(206.0 百万円)との間に齟齬があるとの指摘があり、これに対して事務局より以下のとおり説明された。

- ・2 号議案に示されている金額(以下、「本金額」)は、本年 4 月 1 日時点のグレード別構成員数を前提にしている。この中で、期中で退会する構成員からは会費徴収できず、他方、新規登録構成員からも初年度の会費は徴収していないため、本金額は、構成員の退会により減ることはあっても、新規構成員加入により増えることはない、言わば最大額である。最近数年、構成員数は増えているものの、退会する構成員、グレードを下げる構成員も数十社あり、これによる減額は必ず生じているので、30 年度予算案でもこの減額分を見込んだものである。減額幅の大小については、様々な考え方があると思うので、必要であれば修正する。
- ・過去の予算も同様の考え方で編成されており、その旨を総会時に説明しており、今年も説明する予定である。

以上の説明に対して、「構成員数が増加する状況の中で、減額した予算案にすることに対する違和感は払拭できない」との意見が出されたが、総会において上記の考え方を説明することを条件に了承された。

3) 第3号議案：第51回通常総会招集及び議案確認の件

第51回通常総会の招集に関し、議題、開催日時、場所、審議事項、議決権行使の方法等について、議案書[理30-1-議3] (p39-46)にそって、齊藤専務理事から説明された。

議決権行使書の中の、役員候補者名簿のうち監事候補者が未定になっているため、候補者の選定を行った。候補者案を米森会長に一任し、野田理事が推薦され、異議なく了承された。

また、議案書が配布され、議案の確認が行われた。次期役員候補者については、理事候補者、監事候補者が各々 [別紙:役員候補者名簿]により確認された。

本案に対する意見、質問等はなく、原案通り承認され、総会開催日の14日前にあたる5月25日までに、本招集通知及び議案書を全会員宛てに発送することが確認された。

(6) 報告事項

1) 平成29年度 事業報告等に係る監事による監査実施について

第1号議案の説明の中で、議案書[理30-1-議1] (p35-36)により報告され、了承済であることが、議長より告げられた。

2) 退任役員に対する感謝状贈呈について

6月8日開催予定の第51回通常総会の終結をもって退任される役員に対して、表彰規程その他関連規程にしたがって感謝状及び記念品を授与する旨 齊藤専務理事より報告され了承された。

3) 鉄骨技術者教育センターの設立方針について

現在、設立に向けて準備中の、鉄骨技術者教育センターに関して、センターの設立目的、日本鋼構造協会との協議の経緯、設立準備会の活動状況、センターの概要等について、議案書[理30-1-報3] (p49-50)にそって千田技術部部長より報告され、了承された。

4) その他

①総会当日のスケジュール確認

通常総会が開催される6月8日の全体スケジュール及び総会後の懇親会次第について、議案書[理30-1-報4①] (p51-52)にそって齊藤専務理事より報告され了承された。

②総会議長の推薦について

6月8日に開催予定の第51回通常総会の議長について、推薦案を米森会長に一任、中村理事が推薦され、異議なく了承された。

③青年部会名称に「全構協」の冠を使用する件について

平成29年度第5回理事会(平成29年11月15日開催)において、青年部会名称に「全構協」の冠を使用する条件として i)全青会の事業を、全国大会の開催支援等に絞りスリム化すること ii)理事は原則としてブロック長9名とし、正副会長はこの中から選任するなど、組織・体制をスリム化すること の2点に整理され、条件が満たされたことの確認及び冠使用を認める具体的時期は、米森会長に一任されたことが再確認された。

4月21日に開催された青年部会総会において上記の2条件がほぼ満たされたと認められるため、7月4日に予定されている全構協三役と青年部会三役との懇談会において、2条件が満たされたことを再確認したうえで、青年部会名称に「全構協」の冠を使用することを認めることとしたい旨 齊藤専務理事より提案があり、異議なく了承された。

④キャリアアップシステムについて

平成29年度第8回理事会(平成30年3月22日開催)において、専ら工場内で製作を担当する社員についても、キャリアアップシステムの適用対象となるか否か、疑問が呈されたことを受け、国土交通省所轄課に確認した結果、「専ら工場内の業務に従事し、建設現場に立入ることが無い者は、同システムの対象とする必要はない」ことが確認された旨、大橋事務局長より報告された。

⑤国土交通大臣認定の評価基準の改正について

本年4月6日に認可された大臣認定の評価基準の改正に関して、改正内容の概要、改正基準の適用開始時期等について、別途配布資料にそって山口・全鉄評社長より説明された。特に注意すべき点として、「今回の改正前の旧基準で性能評価を受けている工場は、今回の改正内容は適用されず、改正された適用範囲を使用して製作を行うためには、改正された性能評価基準で評価を受け、新たに大臣認定を取得する必要がある」こと、また、「今後評価を受ける際には、改正内容に合わせた社内工作基準を整備する必要がある」ことが強調された。

改正内容と併せ、上記の注意すべき点の周知を徹底するため、各県組合事務局に丁寧に説明するとともに、技術委員会で以下の措置を講ずることとした。

- ・「工作基準マニュアル(M・H用、J・R用)」の該当箇所を改定し、県組合に配布する。
- ・県単位に開催する「JASS6対応の基準マニュアル集勉強会」で、改正内容と上記の注意すべき点の追加説明を行うよう促す。
- ・今年度前期の申請工場に対しては、県組合から直接指導するよう依頼する。

(7) その他の事項

1) 構成員登録状況

平成30年3月末日時点の構成員数は、2,201社で、前回報告時(3月22日時点)より7社減少したこと等が、議案書[理30-1-他1](p55-58)に基づき齊藤専務理事から報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

3月の鉄骨推計需要は40.2万トン(前年同月比16.7%増)であり、平成29年度累計は約521万トン(前年度比2.1%増)となったことが、議案書[理30-1-他2](p59)により事務局から報告された。

3) 主要会議日程

議案書[理30-1-他3](60p)により確認された。

4) 支部報告

[九州]

- ・九州支部会を6月5日に開催する予定である。
- ・需要は昨年以上に多く多忙であるが、人手不足がさらに深刻化している。

[四国]

- ・足元の仕事量は多く多忙であるが、将来を見通すことができず先々に対する不安がある。

[中国]

- ・6～9月の仕事は確保できており、Hグレードは、年内は埋まり来年の商談を行っている。
- ・価格に変化はみられないが、鋼材価格、運賃等が上昇していることを考えると、その分加工費に食い込んでいる訳で、価格改善に取り組んでいる。

[近畿]

- ・発注量は多く繁忙状態になっている。Hグレードは1年分、Mは半年分の仕事を確保している。R、Jの稼働率はやや低めだが工場を遊ばせるような状態ではない。
- ・価格は、鋼材価格、運賃等の上昇分が転嫁できずに困っている。

[中部]

- ・価格は上がってはないが、利益は確保できている。
- ・大型物件に比較して小物件は少ないが、R、Jも困らない程度の仕事は確保している。
- ・主任技術者の配置の適正化が求められている。

[北陸]

- ・各県、各グレードともに多忙である。
- ・人手不足が深刻化し、残業で対応しているが、それでも回らずに苦慮している。
- ・北陸支部3県とも理事長が交代する。

〔関東〕

- ・Hグレードは1年間ほどの仕事量を確保している。Rグレードも小型物件を十分確保している。
- ・鋼材価格上昇、人手不足、工期逼迫等が懸念事項である。
- ・昨年度に引き続き、県単位に製作能力調査を実施する予定である。
- ・BCPも行っている。

〔東北〕

- ・市況の変化はない。各県、各グレードとも、高い仕事量、稼働率を維持している。
- ・地場ゼネコン扱い物件で安い価格が提示されているという情報が、積算業務委員会で出ていた。鋼材等資機材の値上げ、短工期物件の増加等のコスト要因をふまえて価格交渉するよう努めている。
- ・6月14日に支部総会を開催する。

〔北海道〕

- ・総会を5月11日に、青年部の総会を5月18日にそれぞれ開催した。
- ・平成29年度の受注量は20万7千トンで、前年度比20%増であった。
- ・足元の受注量も豊富で、Mグレードファブは年内の仕事を確認し、Hグレードは来年度までほぼ予定が決まっている状況である。
- ・価格も採算レベルを維持しており、今後も、8割稼働でも利益を確保できる価格で受注するよう指導し、支部内全社が黒字確保することを目標にしている。

○以上をふまえて、米森会長が以下のとおり総括された。

- ・少子高齢化が進んでおり、人材不足は今後も続くことを覚悟して対応する必要がある。投資に関しても、増産目的のものは控えるべきであるが、人手不足対応・省力化目的の投資は積極的に進めておくべきと考える。
- ・その一環で、女性の活用についても、設計、検査のほか営業などにも取組むなど、さらに推し進めるシステムづくりを考えなければならない。そのために、現在設立準備中の鉄骨技術教育センターも活用したいと思っている。

(8) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以 上

(別 紙)

出席者名簿

会 長	米 森	昭 夫
副 会 長	玉 木	信 介
〃	村 山	功
専務理事	齊 藤	眞
理 事	中 村	泰 男
〃	小 山 田	周 右
〃	岸 部	直 喜
〃	亀 谷	光 彦
〃	大 島	嗣 雄
〃	伊 藤	佳 治
〃	高 橋	伸 和
〃	多 田	弘 志
〃	野 田	博 文
〃	竹 原	巖
〃	大 橋	利 勝
監 事	村 上	眞 樹
〃	藤 原	勝 彦

理事総数	15名	うち出席者	15名
監事総数	2名	うち出席者	2名